

JTEKT

株式会社ジェイテクト

アニュアルレポート 2014

2014年3月期

JTEKT

Koyo

TOYODA

トップメッセージ

Top Message

みなさまには、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、欧州の長期景気低迷に底打ちの傾向が見られ、米国での消費も堅調に拡大するなど先進諸国の景気は回復基調にありましたが、新興国では先行きが不透明な状況にあります。日本経済においては、金融緩和政策や各種経済政策による円高是正と株価向上が進み、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、安全、品質・納期、CSRを基本に置いた変化に左右されない磐石な基盤の確立を図るとともに、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへ飛躍することを目ざし、「量」から「質」へビジネスモデルの転換を進め、お客様にさらなる価値を提供できるよう、取り組んでまいりました。

自動車部品事業においては、平成25年11月の東京モーターショーに、当社が世界で始めて電動パワーステアリング(以下、EPS)を量産してから25周年を記念し初代EPSを出展するとともに、欧米市場を中心とした大型車両での快適な操舵フィーリングへのニーズに対応する高出力のラックパラレルタイプEPSを出展しました。生産供給の面では、成長市場である南米地域での需要の拡大に対応し、平成26年2月にブラジルでコラムタイプEPSの現地生産を開始し、平成24年に立ち上げたテクニカルセンターとあわせ、顧客ニーズに即応する体制を整えました。

軸受事業においては、産業機械分野での商品力・提案力の強化を狙い、風力・鉄道分野においてお客様の使用環境を忠実に再現する試験設備を備えた大型軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)を設置し、稼動を開始いたしました。平成26年10月には鉄鋼製造設備向けの試験設備も導入し、お客様のニーズを捉えた提案活動を行ってまいります。

工作機械事業においては、平成25年11月には、当社のプライベートショーであるジェイテクト・テクニカル・フェアを開催し、自動車部品事業本部との共同開発であるギヤスカイピング加工機をはじめ、研削盤、横形マシニングセンタなど4機種の新品を発売いたしました。また、平成26年2月に、一般市場向けの汎用円筒研削盤を『誰でも簡単に高度なモノづくりができる機械』をコンセプトに、熱変位制御技術や簡単操作パネルを搭載し、20年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。生産供給の面においては、平成23年より取り組んでいる刈谷工場の生産効率化の取り組みが実を結び、大幅な納期短縮を実現してまいりました。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、EU等海外の競争当局の調査を受けておりましたが、平成25年7月にカナダ、平成25年9月には米国、平成25年10月にオーストラリアで罰金・制裁金支払を命じられました。本年3月には、EU競争法に違反する行為があったとの決定を受けました。

当社は、これらの事態を真摯に受け止め、再発防止の取組を継続するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に、絶えず努めてまいります。

さて、当社は、平成26年4月に全世界のジェイテクトグループ全社員が共有する指針として「ジェイテクトグループビジョン」と、ジェイテクトグループビジョン実現に向けた道筋を明確にするための5ヶ年計画「中期経営計画」を策定しました。これらの大きな方向性のもと、グループ一丸となり真のグローバル企業として更なるお客様のご期待にお応えできるよう一層の努力を重ねてまいります。

みなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長
新美 篤志



取締役社長
安形 哲夫

平成26年7月

目次

トップメッセージ	01
連結決算ハイライト	02
・事業別概況	03
・地域別概況	04
JTEKT GROUP VISION および中期経営計画	05
トピックス	06

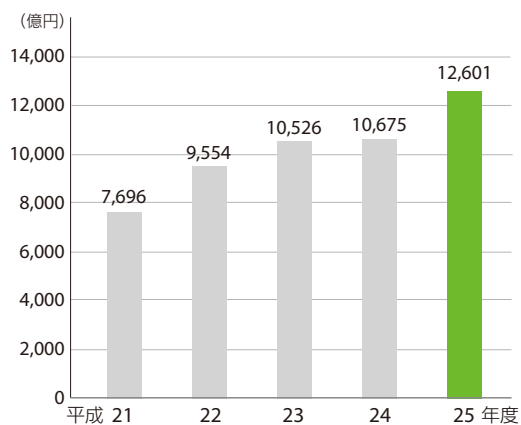
連結財務諸表	
連結貸借対照表	07
連結損益計算書	08
連結キャッシュ・フロー計算書	08
個別財務諸表	
貸借対照表	09
損益計算書	10
株式の状況	10

Contents

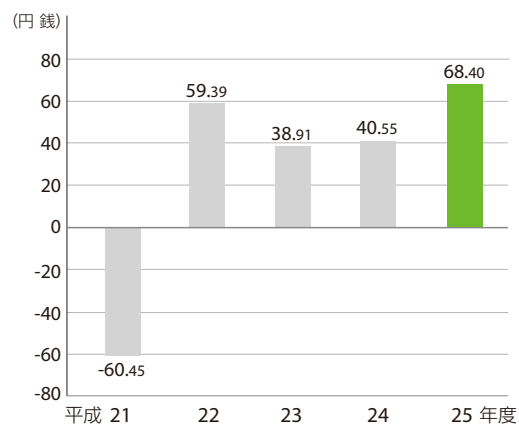
連結決算ハイライト

Consolidated Financial Highlight

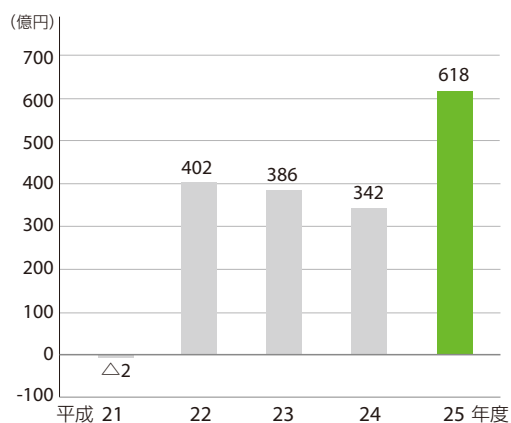
連結売上高



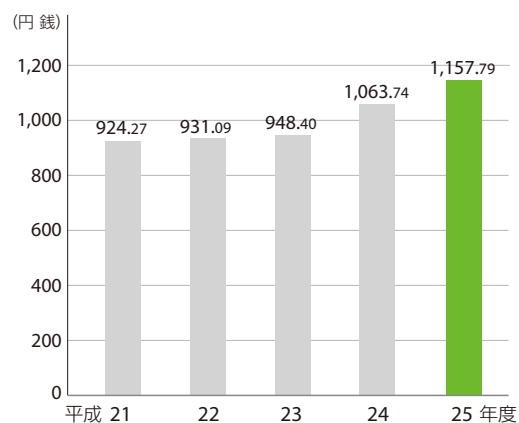
1株あたり当期純利益



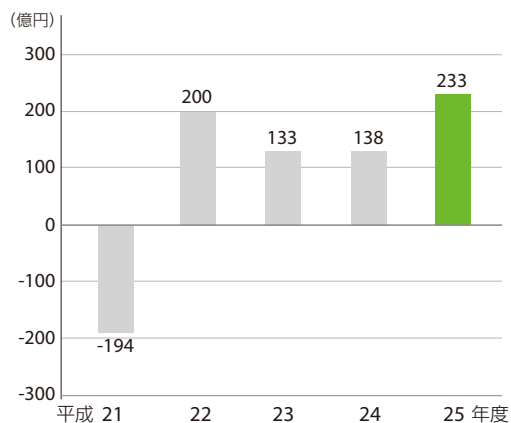
連結経常利益



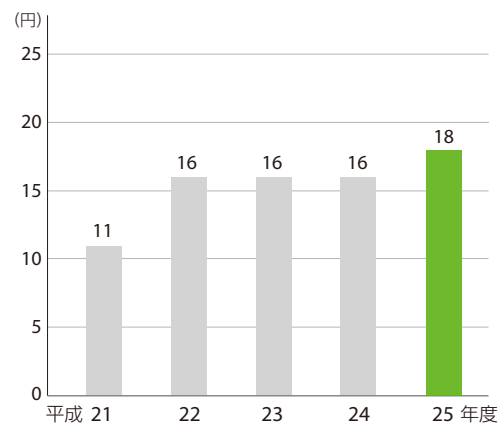
1株あたり純資産



連結当期純利益



1株あたり配当金



事業別概況

Overview by Business Segment

ジェイテクトは、機械部品、工作機械、自動車部品を併せ持つ世界でも類稀な企業です。

TOYODA

工作機械・メカトロニクス事業

1,559億円

機械を作るための機械で、モノづくり日本を支える通称「マザーマシン」と呼ばれています。



CNC汎用円筒研削盤 GE4i

工作機械事業

工作機械・メカトロニクス事業

12.4%

産機・軸受事業
29.0%

12,601億円

自動車部品事業
(ステアリング部門)

47.5%

自動車部品事業
(駆動系部品部門)

11.1%

機械器具部品事業

JTEKT

自動車部品事業
(ステアリング部門)

5,991億円

自動車の「曲がる」機能を担う操舵装置です。



コラムタイプ
電動パワーステアリング

Koyo

産機・軸受事業

3,653億円

あらゆる機械装置において回転部分を支え、摩擦抵抗を低減する部品です。



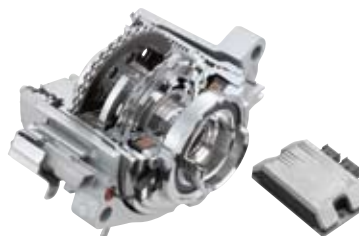
風力発電機用軸受

JTEKT

自動車部品事業
(駆動系部品部門)

1,397億円

自動車の「走る」機能を担う動力伝達装置です。



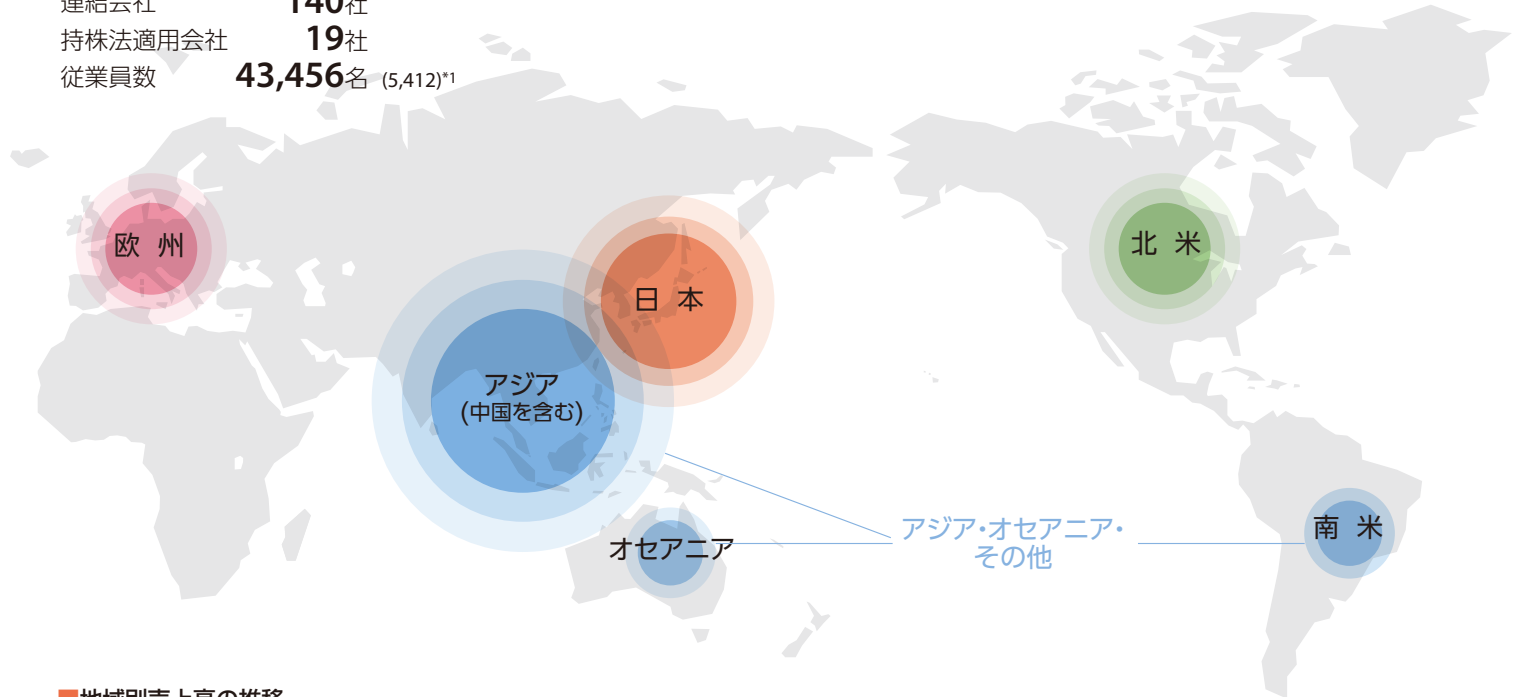
電子制御
4WDカップリング (ITCC)

部 門	第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減(%)
機械器具部品事業	11,042	87.6	19.8
自動車部品事業(ステアリング部門)	5,991	47.5	23.9
自動車部品事業(駆動系部品部門)	1,397	11.1	16.8
軸受事業	3,653	29.0	14.7
工作機械事業	1,559	12.4	7.0
工作機械・メカトロニクス事業	1,559	12.4	7.0

地域別概況

Overview by Geographic Area

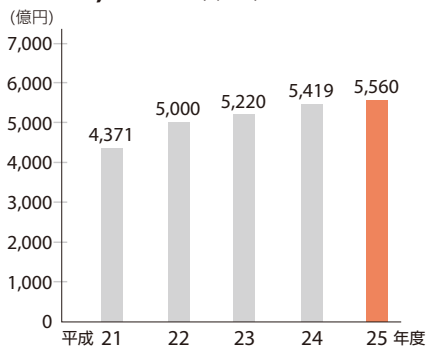
連結会社 **140社**
 持株法適用会社 **19社**
 従業員数 **43,456名** (5,412)*1



■地域別売上高の推移

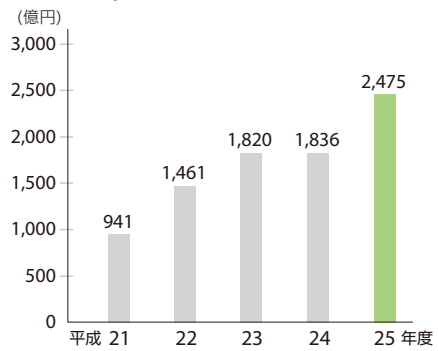
日本

連結会社 **40社**
 持株法適用会社 **5社**
 従業員数 **17,651名** (3,229)*1



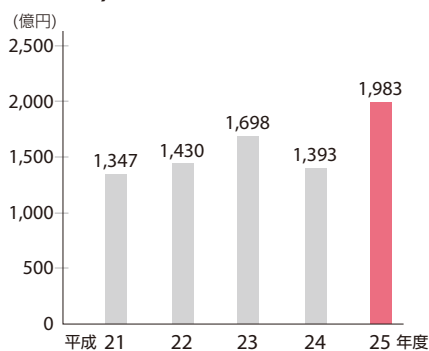
北米

連結会社 **17社**
 持株法適用会社 **2社**
 従業員数 **5,881名** (665)*1



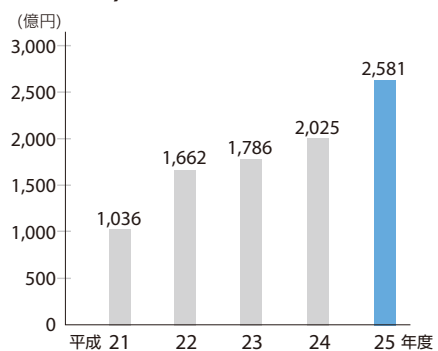
欧州

連結会社 **26社**
 持株法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,262名** (841)*1



アジア・オセアニア・南米・その他

連結会社 **57社**
 持株法適用会社 **9社**
 従業員数 **12,662名** (677)*1



*1: ()内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数として記載しています。

JTEKT GROUP VISION および中期経営計画

JTEKT GROUP VISION and the Med-Term Management Plan

世界経済においては、先進国を中心に堅調に推移する見込みですが、新興国においては総じて需要の低迷が続き、引き続き先行きが不透明な状況にあります。日本経済においては、外需・内需ともに緩やかに回復する中、総じて堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、強靱な体質へのステップアップの好機と捉え、「JTEKT GROUP VISION」及び「中期経営計画」を策定しました。

■ JTEKT GROUP VISION

「JTEKT GROUP VISION」では、目指す姿として、「No.1 & Only One —より良い未来に向かって—」を掲げ、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループの数々の「No.1 & Only One」の技術や商品をさらに強化・拡大し、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

No.1 & Only One

—より良い未来に向かって—

私たちジェイテクトグループは、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切にし、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスをお届けします

お客様の期待を超える 「価値づくり」

商品・サービスを通じて、
お客様の期待を超える価値を
提供します

世界を感動させる 「モノづくり」

匠の技を極め、
ダントツ品質のモノづくりを
追求し続けます

自らが考動する 「人づくり」

ジェイテクトグループの一員として、
自信と誇りと情熱を持ち、自ら考え
行動する人を育てます

■ 中期経営計画 ～JTEKT GROUP VISION の実現に向けて～

中期経営計画は、「JTEKT GROUP VISION」の実現に向けた道筋を明確にするために、3つの事業(自動車部品、軸受、工作機械・メカトロニクス)を基軸にグループ・グローバルでの方策を5ヵ年で策定しました。環境の変化に応じて年度毎にローリングすることにより、攻めの経営を実現してまいります。

また、各事業戦略を確実に推進していくために、業務改革の推進、グローバル人材の育成、財務体質の強化に取り組んでまいります。

[中期経営計画の詳細]

自動車部品事業 (ステアリング部門・駆動系部品部門)	軸受事業 (ベアリング事業)	工作機械・ メカトロニクス事業
目指す姿 “世界No.1”、“Only One”へのこだわりを持ち、お客様への価値を提供し続けることで、常に世界をリードするサプライヤーへ進化	目指す姿 グローバル市場の伸びに追随し、体質の強化を図る	目指す姿 お客様から信頼される真の総合生産システムサプライヤー
18年度目標 [ステアリング] 自動車用ステアリングでグローバルシェアの維持 [駆動系部品] トルクコントロールデバイスで世界のリーディングカンパニーへ飛躍 (4WDビジネスでのトップシェア確立)	18年度目標 [TRB:テーパーローラーベアリング] トップポジションの維持と更なる低フリクション化の追求 [NRB:ニードルローラーベアリング] 旧トリントンとのシナジー拡大と複合商品の開発推進 [HUB:ハブユニット] ボールハブは維持しテーパーハブを強化・拡大 [SBB:シングルボールベアリング] 高付加価値分野へシフト	18年度目標 [研削盤] ダントツの精度・生産性でグローバルシェアNo.1を維持 [切削機/マシニングセンタ] 精度と難削材加工技術で高付加価値分野に展開 [制御/システム] 最適システムで業界トップ3を目指す

自動車部品産業

電動パワーステアリングが初開発・量産から25周年

当社が1988年に世界で初めて電動パワーステアリングを開発・量産してから25周年を迎えました。生産台数としては累計7,000万台以上となります。電動パワーステアリングはそれまでの油圧式パワーステアリングに比べ、直進走行時にエネルギーを無駄に消費しないため、燃費の向上、環境にやさしいといった長所があり、現在では世界の総需要の約6割(2013年度末時点)を占めるほど普及してきました。当社は初開発以降、グローバルトップシェアを維持しており、軽量化による燃費向上、操舵フィーリングの向上、中・大型車への適用拡大と進化し続けてきました。今後もステアリングのリーディング・カンパニーとして、自動車社会の発展を支えてまいります。



初代コラムタイプ電動パワーステアリング

南米で電動パワーステアリングの現地生産を開始

今後成長が期待される南米での市場拡大に対応するため、JTEKT AUTOMOTIVA BRAZIL LTDA. (ブラジル)は、2014年3月から電動パワーステアリングの現地生産を開始しました。当社はブラジルを南米事業拡大に欠かせない重要な拠点と位置づけており、2012年のテクニカルセンターおよびテストコースの開設に続く現地生産拠点の開設により、現地のお客様のニーズにより一層即した商品の開発・提供を行い、現地の経済の発展に貢献してまいります。



JTEKT AUTOMOTIVA BRAZIL LTDA

軸受事業

JTEKT大型軸受技術開発センターの開設・稼働開始について

当社は、大阪府柏原市に、産業機械分野で使用される大型軸受(ベアリング)の評価・解析を行うための大型軸受技術開発センターを開設し、稼働を開始しました。2012年2月に3~5MW(メガ・ワット)級の風力発電機の主軸用超大型軸受が評価可能な評価試験機を、2013年3月には高速鉄道車両の車軸用軸受について、様々な走行状況を想定した評価が可能な評価試験機を導入し、2014年10月には、鉄鋼製造設備用軸受の評価試験機の導入を予定しています。これらの活用によりお客様の実際の使用環境に近い状態での評価・解析能力が可能となり、商品開発期間の大幅短縮とともに、新たな高付加価値商品の開発につなげていきます。



超大型軸受評価試験機



大型軸受技術開発センター

工作機械・メカトロニクス事業

汎用円筒研削盤を20年ぶりにフルモデルチェンジ

当社は、長年、数多くのお客様にご愛用頂いている一般市場向けの汎用円筒研削盤を、20年ぶりにフルモデルチェンジし、2014年3月より販売開始しました。『誰でも簡単に高度なモノづくりができる機械』をコンセプトに、熟練技能者のカン・コツ・経験に頼っていた研削作業を、より高精度に、簡単に行える簡単操作パネルを搭載、また、熱変位制御技術を駆使し、室温変化、加工による発熱、モーター・ポンプなど機械そのものからの発熱に対する性能を向上させ、高い加工精度を達成しております。本機種は年間180台の販売を予定しており、研削盤のトップランナーとして、これからも日本のものづくりを支えてまいります。



CNC汎用円筒研削盤 GE4i

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,104	59,898
受取手形及び売掛金	223,484	239,054
有価証券	40,533	5,000
たな卸資産	163,955	169,298
繰延税金資産	14,853	17,178
その他	40,793	39,076
貸倒引当金	△842	△1,153
流動資産合計	538,881	528,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,940	255,778
減価償却累計額	△144,262	△154,000
建物及び構築物(純額)	94,677	101,778
機械装置及び運搬具	683,658	760,807
減価償却累計額	△523,279	△560,119
機械装置及び運搬具(純額)	160,378	200,687
工具、器具及び備品	64,673	70,097
減価償却累計額	△55,410	△59,080
工具、器具及び備品(純額)	9,262	11,016
土地	58,348	61,197
リース資産	3,108	3,204
減価償却累計額	△1,495	△1,834
リース資産(純額)	1,612	1,369
建設仮勘定	61,163	45,132
有形固定資産合計	385,443	421,181
無形固定資産		
リース資産	75	479
その他	8,445	8,426
無形固定資産合計	8,520	8,905
投資その他の資産		
投資有価証券	66,603	79,254
出資金	6,398	8,185
長期貸付金	383	265
前払年金費用	1,355	—
退職給付に係る資産	—	2,497
繰延税金資産	14,113	12,605
その他	5,706	7,204
貸倒引当金	△473	△1,983
投資その他の資産合計	94,087	108,030
固定資産合計	488,051	538,116
資産合計	1,026,933	1,066,469

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は139社(国内39社、海外100社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名(国内)	主な会社名(海外)
光洋機械工業(株)	JTEKT (THAILAND) CO., LTD.
豊興工業(株)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.
光洋シーリングテクノ(株)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC
(株)CNK	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.
光洋サーモシステム(株)	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.
光洋電子工業(株)	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.
光洋販売(株)	JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION
ダイベア(株)	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC
宇都宮機器(株)	KOYO ROMANIA S.A.
(株)豊幸	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.
豊田ハンモップス(株)	TOYODA MACHINERY USA CORPORATION

科 目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,426	201,523
短期借入金	85,561	48,148
1年内返済予定の長期借入金	41,749	3,211
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	632	900
未払金	36,905	27,845
未払費用	40,439	58,515
未払法人税等	4,473	10,784
繰延税金負債	169	218
役員賞与引当金	458	607
製品保証引当金	6,717	5,955
その他	10,918	14,313
流動負債合計	434,452	392,024
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	97,847	154,384
リース債務	1,863	1,877
繰延税金負債	1,480	1,879
退職給付引当金	59,468	—
役員退職慰労引当金	1,553	1,410
環境対策引当金	693	626
退職給付に係る負債	—	70,698
負ののれん	524	184
その他	4,806	4,519
固定負債合計	208,237	255,580
負債合計	642,690	647,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	209,194	227,344
自己株式	△385	△393
株主資本合計	362,637	380,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,650	23,822
為替換算調整勘定	△15,604	△2,734
退職給付に係る調整累計額	—	△6,033
その他の包括利益累計額合計	1,046	15,054
少数株主持分	20,558	23,029
純資産合計	384,243	418,864
負債純資産合計	1,026,933	1,066,469

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内5社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名
富士機工(株)
三井精機工業(株)
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.
(株)ナカテツ
一汽光洋轉向装置有限公司

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,067,526	1,260,192
売上原価	927,074	1,079,154
売上総利益	140,452	181,037
販売費及び一般管理費	111,294	122,830
営業利益	29,158	58,207
営業外収益		
受取利息	653	638
受取配当金	814	1,114
固定資産賃貸料	838	766
持分法による投資利益	2,292	2,159
負ののれん償却額	629	375
為替差益	5,203	2,826
製品保証引当金戻入額	64	—
その他	2,614	3,781
営業外収益合計	13,112	11,662
営業外費用		
支払利息	2,854	3,456
その他	5,176	4,557
営業外費用合計	8,030	8,013
経常利益	34,240	61,856
特別利益		
固定資産売却益	201	98
負ののれん発生益	78	113
投資有価証券売却益	913	—
反ダンピング税過年度還付額	—	1,825
特別利益合計	1,193	2,037
特別損失		
固定資産除却損	1,300	2,726
減損損失	231	495
投資有価証券評価損	20	77
製品保証引当金繰入額	4,817	1,497
反ダンピング税過年度清算額	1,026	—
独禁法違反に係る罰金	—	10,979
その他	789	4,478
特別損失合計	8,186	20,255
税金等調整前当期純利益	27,248	43,639
法人税、住民税及び事業税	11,070	19,617
法人税等調整額	474	△1,862
法人税等合計	11,545	17,754
少数株主損益調整前当期純利益	15,702	25,885
少数株主利益	1,840	2,501
当期純利益	13,862	23,384

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,248	43,639
減価償却費	44,238	53,024
減損損失	231	495
のれん償却額	△516	△331
負ののれん発生益	△78	△110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1,660
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△140	△60,226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	62,213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126	△147
受取利息及び受取配当金	△1,468	△1,752
投資有価証券売却損益(△は益)	△913	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	21	77
支払利息	2,854	3,456
持分法による投資損益(△は益)	△2,292	△2,159
有形固定資産売却損益(△は益)	△201	△98
有形固定資産除却損	1,300	2,726
売上債権の増減額(△は増加)	△726	△7,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,621	4,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,460	△8,554
未払費用の増減額(△は減少)	4,463	16,066
役員賞与の支払額	△399	△438
その他	△2,436	301
小計	64,219	103,971
利息及び配当金の受取額	1,444	1,843
利息の支払額	△2,923	△3,499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,806	△13,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,934	89,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	△3,772
定期預金の払戻による収入	1,090	3,583
有形固定資産の取得による支出	△93,564	△87,184
有形固定資産の売却による収入	1,712	2,111
投資有価証券の取得による支出	△6,714	△1,021
投資有価証券の売却による収入	919	55
貸付けによる支出	△588	△364
貸付金の回収による収入	261	864
その他	△2,440	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,023	△87,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,986	△41,692
長期借入れによる収入	30,819	57,094
長期借入金の返済による支出	△23,250	△44,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△727	△683
配当金の支払額	△5,470	△5,470
少数株主への配当金の支払額	△1,219	△588
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△35,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,191	1,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,735	△31,528
現金及び現金同等物の期首残高	146,625	93,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	206
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	—	△621
現金及び現金同等物の期末残高	93,890	61,945

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	5,596	7,524	支払手形	4,055	2,910
受取手形	10,004	9,039	買掛金	152,365	139,939
売掛金	155,225	146,258	短期借入金	32,750	8,750
有価証券	40,500	5,000	1年内返済予定の長期借入金	33,000	—
商品及び製品	10,732	12,399	1年内償還予定の社債	—	20,000
仕掛品	23,823	24,004	リース債務	185	263
原材料及び貯蔵品	7,729	8,165	未払金	28,036	18,080
前払費用	19	167	未払費用	15,928	28,110
繰延税金資産	10,196	10,431	未払法人税等	532	6,001
未収入金	20,306	21,943	前受金	264	307
その他	5,328	10,841	預り金	11,485	19,281
貸倒引当金	△46	△36	役員賞与引当金	110	210
流動資産合計	289,416	255,741	製品保証引当金	3,437	3,244
固定資産			その他	2,816	1,355
有形固定資産			流動負債合計	284,966	248,455
建物	32,721	33,030	固定負債		
構築物	3,217	2,991	社債	40,000	20,000
機械及び装置	54,454	60,214	長期借入金	55,000	88,000
車両及び運搬具	339	377	リース債務	405	572
工具、器具及び備品	3,791	4,451	退職給付引当金	38,017	39,329
土地	39,982	39,730	環境対策引当金	571	532
リース資産	575	422	その他	1,233	817
建設仮勘定	17,290	12,783	固定負債合計	135,227	149,252
有形固定資産合計	152,372	154,000	負債合計	420,194	397,708
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア	2,072	1,907	株主資本		
リース資産	—	383	資本金	45,591	45,591
その他	4	4	資本剰余金		
無形固定資産合計	2,077	2,295	資本準備金	108,225	108,225
投資その他の資産			その他資本剰余金	5	5
投資有価証券	38,785	46,245	資本剰余金合計	108,230	108,230
関係会社株式	198,440	207,641	利益剰余金		
出資金	1,153	1,177	利益準備金	12,067	12,067
関係会社出資金	32,057	32,655	その他利益剰余金		
長期貸付金	139	5,222	特別償却準備金	172	128
長期前払費用	3,117	2,835	固定資産圧縮積立金	3,033	2,933
前払年金費用	1,355	1,939	別途積立金	98,005	109,005
繰延税金資産	6,242	2,235	繰越利益剰余金	23,172	14,737
その他	903	841	利益剰余金合計	136,450	138,871
貸倒引当金	△179	△156	自己株式	△347	△354
投資その他の資産合計	282,015	300,637	株主資本合計	289,925	292,338
固定資産合計	436,465	456,933	評価・換算差額等		
資産合計	725,882	712,675	その他有価証券評価差額金	15,763	22,628
			評価・換算差額等合計	15,763	22,628
			純資産合計	305,688	314,966
			負債純資産合計	725,882	712,675

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	622,096	642,337
売上原価	565,816	568,733
売上総利益	56,279	73,603
販売費及び一般管理費	49,011	49,849
営業利益	7,268	23,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,355	7,371
固定資産賃貸料	1,159	1,054
為替差益	3,755	3,216
その他	493	584
営業外収益合計	16,763	12,226
営業外費用		
支払利息	1,493	1,332
その他	3,423	1,972
営業外費用合計	4,917	3,304
経常利益	19,114	32,676
特別利益		
固定資産売却益	86	33
投資有価証券売却益	912	—
抱合せ株式消滅差益	1,711	—
特別利益合計	2,711	33
特別損失		
固定資産除却損	724	2,178
減損損失	115	437
投資有価証券評価損	—	35
関係会社株式評価損	3,790	2,134
製品保証引当金繰入額	3,358	1,597
独禁法違反に係る罰金	—	10,792
特別損失合計	7,989	17,175
税引前当期純利益	13,837	15,534
法人税、住民税及び事業税	1,550	7,600
法人税等調整額	1,195	42
法人税等合計	2,745	7,642
当期純利益	11,091	7,891

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

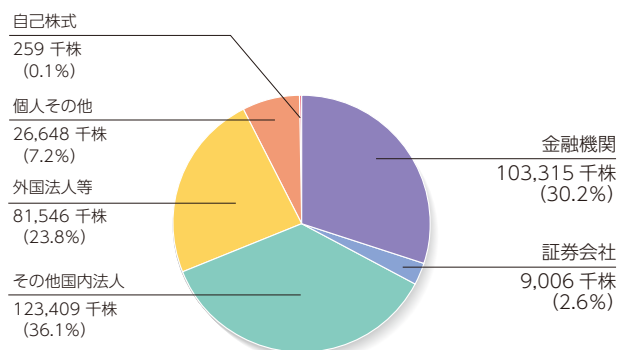
平成26年3月31日現在

1. 株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	342,186千株
2. 株主数		18,835名

3. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	77,235
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,900
株式会社デンソー	18,371
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,805
日本生命保険相互会社	12,101
株式会社豊田自動織機	7,813
三井住友信託銀行株式会社	7,635
株式会社りそな銀行	6,749
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,969

4. 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



会社の概要

商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円	平成26年3月31日現在
		売上高	1,260,192百万円	平成26年3月期(連結)
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号		642,337百万円	平成26年3月期(単独)
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	従業員数	43,456名	平成26年3月31日現在(連結)
	大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号		11,015名	平成26年3月31日現在(単独)
電話番号	名古屋本社 052-527-1900			
	大阪本社 06-6271-8451			

役員一覧 (平成26年6月26日現在)

取締役

取締役会長	新美 篤志
取締役社長	安形 哲夫
取締役副社長	河上 清峯
取締役副社長	井坂 雅一
専務取締役	村瀬 昇也
専務取締役	久米 敦
常務取締役	中野 史郎
常務取締役	宮崎 博之
常務取締役	貝嶋 博幸
常務取締役	植竹 伸二

監査役

常勤監査役	榎本 真丈
常勤監査役	竹中 弘
監査役	深谷 紘一
監査役	小林 正明
監査役	嵯峨 宏英

執行役員

常務執行役員	新井 東	執行役員	森 豊	執行役員	横田 邦彦
常務執行役員	上川 正樹	執行役員	山本 勝巳	執行役員	岡安 高雄
常務執行役員	荒木 恵司	執行役員	島田 和典	執行役員	宮下 徹
常務執行役員	大村 秀一	執行役員	厚海 敏幸	執行役員	深江 洋志
常務執行役員	高橋 伴和	執行役員	牧野 一久	執行役員	瀬川 治彦
		執行役員	小西 義和	執行役員	Kenneth Hopkins
		執行役員	伊井 浩	執行役員	佐野 眞琴
		執行役員	竹岡 伸高	執行役員	井上 孝夫
		執行役員	渡邊 正幸	執行役員	鈴木 宣哉
		執行役員	木村 博人	執行役員	松岡 浩史
		執行役員	田中 明文	執行役員	山中 浩一
		執行役員	酒井 俊文		